

事務事業名		三陸地方拠点都市地域推進協議会参画事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目		
	施策名	37 広域連携の推進							
	基本事業名	02 広域連携の推進			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成6 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		会計 01 款 02 項 01 目 06 事業 07		
根拠法令	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置促進に関する法律								
所 属	部課名	企画政策部企画調整課			全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0				
	係 名	広域行政係							
	電話	0192-27-3111	内線	210					

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 協議会 (総会) 出席回数 回	
・基本計画の変更事務、進捗状況調査の実施		イ 幹事会への出席回数 回	
・幹事会、推進協議会 (総会) への参加		ウ 進捗状況調査の報告回数 回	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・基本計画の進捗状況調査の実施		名称 単位	
・幹事会、推進協議会 (総会) への参加		カ 構成市町村の数 市町村	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 構成市町村		キ	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 基本計画登載事業を推進し、拠点性を高める。		ク	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・連携して共通課題を調査・研究する。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 実施事業数 事業	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)
投入量	事業内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	186	164	139	139	180	180
	事業費計 (A)	千円	186	164	139	139	180	180
	正規職員従事人数	人	1	2	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40
	人件費計 (B)	千円	160	160	160	160	160	160
	トータルコスト(A) + (B)	千円	346	324	299	299	340	340
活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1
	イ	回	3	2	2	2	2	2
	ウ	回	1	1	1	1	1	1
対象指標	カ	市町村	7	7	7	7	7	7
	キ							
	ク							
成果指標	サ	事業	3	4	4	4	4	4
	シ							
	ス							

事務事業ID	0330	事務事業名	三陸地方拠点都市地域推進協議会参画事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成6年9月13日、岩手県知事から宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市、住田町、三陸町、大槌町、田老町、山田町、新里村の10市町村が「三陸地方拠点都市地域」の指定を受けた。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 当協議会設立当初は、優先的な国・県補助の導入などで基本計画登載事業の推進が図られると期待されたが、バブル経済が崩壊し、国・県および市町村の財政が厳しくなるにつれ、登載事業の進捗率が低調な状態が続いた。 その後、法改正に合わせ、平成18年3月、基本計画の見直しを行った。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 構成市町村が連携して「三陸地方拠点都市地域」の形成に向けて取り組むものであり、広域連携の推進に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 当協議会の構成団体は各市町村であり、基本計画には公共事業のみを登載していることから、公共関与は妥当である。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 「三陸地方拠点都市地域」として範囲が指定されている。また、対象となる市町村が適切な機能分担と相互補完関係を構築しながら、全体として拠点性を拠点性を高めて行くことを意図しており、対象、意図ともに適切である。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 基本計画登載事業のうち未着手は富岡地区土地区画整理事業1件であるが、担当課によると、当面は市道改良舗装工事を実施し、土地区画整理事業については、市の財政をはじめ、取り巻く状況を総合的に勘案しながら、引き続き検討して行くこととしている。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 法律に基づいた協議会ということで、廃止・休止は構成市町の合意が必要であり、構成市から単独での脱退は難しい。また、廃止、休止は三陸沿岸の拠点都市や中心都市という位置づけの根拠が希薄になるおそれがある。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 地方の自立的な成長を促進するための法律に基づいた協議会であり、他に手段はない。 ☒ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 協議会事業に係る当市の支出は、総会をはじめ幹事会、担当者会議、職員研修への出席に伴う旅費と、協議会への負担金であるが、これまでも協議会では事業費の削減を行ってきたところであり、協議会の運営上、各構成市町の負担金の減額は難しい状況にある。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 事務局は今後も釜石市が務め、他の構成市町村は必要最低限の会議出席等であり、これ以上削減できない。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の対象が構成市町村であるため、受益者負担はなじまない。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

事務事業ID	0330	事務事業名	三陸地方拠点都市地域推進協議会参画事業
--------	------	-------	---------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 概ね、例年どおりの会議開催、進捗管理が行われた。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状、基本計画登載事業の進捗に有効とは言えない状況にあるが、地方の自立的な成長を促進するための法律に基づいた協議会であるため、当面は現状維持。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地方の自立的な成長を促進するための法律に基づいた協議会という位置づけであり、今後、地方分権が進展することにより、これまでの国等の補助の優先導入による事業推進という形は方向転換せざるを得ないのではないか。																							

(職名) 原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長	
-------	-------------	--

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

現状どおり継続して事業を実施する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項